

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	企画競争又は公募	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度流域河道網における水・土砂動態に着目した動的平衡生態環境評価モデルの開発	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 山本 大志 広島県広島市中区上八丁堀6—30	令和8年5月22日	国立大学法人 山口大学 山口県山口市吉田1677番地1	92500050001134		会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	—	4,999,500	—					
令和8年度IDR4M洪水ハザード情報提供	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 山本 大志 広島県広島市中区上八丁堀6—30	令和8年5月7日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1丁目3番地	3010005000132		会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本件は、全国の直轄河川を対象として、洪水ハザード情報を国・県・市町村に速やかにシステム(IDR4M)により提供するものである。IDR4Mは、市町村が避難指示等の重要な防災判断を行う際の基礎情報として利用されるものであり、その提供内容の正確性、即時性が、住民の生命・身体の安全に直接的な影響を及ぼすシステムである。そのため、当該システムの運用、保守又は改修を、第三者が実施することは極めて困難である。IDR4Mについては、著作権等の知的財産権が開発者に帰属していることに加え、防災という極めて正確性及び即時性が求められる性質を有することから、当該システムの開発経緯及び構造を熟知し、その安全性と信頼性を確実に担保できる開発者である当該法人と随意契約を行うものである。	49,940,000	49,940,000	100.00%					
令和8年度災害情報共有プラットフォーム改修作業	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 山本 大志 広島県広島市中区上八丁堀6—30	令和8年5月13日	株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	2010401044997		会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本システムの著作権者人格権を有し、権利行使することを意思表示しており、本件を実施できる唯一の業者であるため	11,385,000	11,385,000	100.00%					
令和8年度志津見ダム志津見地区管理作業	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 藤原 真一 島根県出雲市塩冶原町5丁目1番地	令和8年5月11日	飯南町長 島根県飯石郡飯南町下赤名880番地	6000020323861		河川法第99条に基づく地方公共団体への委託契約	—	19,789,000	—					
江の川流域の土砂動態と河道整備に対する河道応答に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 浜田河川国道事務所長 徳光 優 島根県浜田市相生町3973	令和8年5月1日	国立大学法人 広島大学 広島県東広島市鏡山一丁目3番2号	12400050004054		会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	—	7,440,400	—					

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	企画競争又は公募	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和8年度気候変動を考慮した土砂・洪水氾濫危険度予測に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島西部砂防事務所長 佐々木 美紀 広島県広島市中区八丁堀3-20	令和8年5月18日	国立大学法人広島大学 広島県東広島市鏡山1丁目3番2号	1240005004054		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定(4カ年)に基づく研究委託の3年度契約。	—	8,825,960	—					
広島西部山系を対象とした個別斜面の前壊危険度予測手法の開発と六甲山・紀伊山系への応用に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島西部砂防事務所長 佐々木 美紀 広島県広島市中区八丁堀3-20	令和8年5月7日	国立大学法人京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36番地1	3130005005532		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定(3カ年)に基づく研究委託の1年度契約。	—	3,960,000	—					
関門層群の特性に配慮した長大切土箇所における施工方法等に関する研究	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山陰西部国道事務所長 本村 信一郎 山口県萩市大字江向510番地	令和8年5月1日	国立大学法人 山口大学 山口県山口市吉田1677-1	9250005001134		会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 包括的連携・協力に関する協定に基づく研究委託	—	30,000,000	—					

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。
(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。